

活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の
在り方に関する懇談会
第2回ワーキンググループ 資料

2024.3.11

TOPIC

一般社団法人

ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構

① T O P I Cのご紹介

② 交通分野の取り組み

③ P H R 分野の取り組み

TOPIC

一般社団法人
ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構

2015年 3月 13日設立 本社：群馬県前橋市

<活動目的>

①地域における保健、医療又は福祉のあり方をはじめ、コミュニティ再生や生涯学習、元気な高齢者づくり、災害時における対応など地域の様々な課題に対してのマイナンバーカードを用いたまちづくりの推進

②これら地域のあり方についての研究、提言、事業推進を目的とすると共に、その手段としての共通プラットフォームの構築・運用、マイナンバーカードの空き領域等の利活用などの推進

マイナンバーカード利活用
(民間事業者の主務大臣認定第1号)

各種アプリケーション開発

各種コンサルテーション



公的個人認証
汎用化アプリ



各種MaaS施策のコンサル
テーションと推進

認証基盤の提供

マイタク、神鉄シーパス
ワン、長泉町タクシー
サービス等交通サービス
アプリケーションの提供

交通関連 事業



5G 関連 事業

前橋における自動運転×5G
実証と社会実装

医療関連 事業

救急時の高度化
ソリューションを提供

PHR 事業

OYACoplusの提供

PHR普及推進協会の
推進

マイToMMo(東北大学)の提供

一般社団法人PHR普及推進協会

マイナン
バーカー
ド認証PF
事業



マイナンバーカード×Suica



デジタル
田園都市
国家構想
スーパーシティ
スマートシティ



マイナポータルAPI

認証基盤のみを使う
サービスに基盤を提供



交通分野の取り組み



前橋市 でまんど相乗りタクシー マイタク

全国初

移動困難者対策として
タクシーの運賃補助利用時に
マイナンバーカードを活用



準優勝

夏のDigi田甲子園
実装部門



前橋市

高齢者や障害者などを対象に
タクシー運賃の一部を助成する割引サービス



タクシー乗車時に①資格確認②チケット減算を行い、降車時に③割引運賃の自動計算をするもので、表示された現収金額はそれぞれタクシー会社ごとの精算手段で

利用登録

POINT

JPKIと空き領域(カードAP)のハイブリッドモデル



ICチップ

JPKI 申し込みの登録時に活用
空き容量 平時の利用・運行時に活用

運行時

POINT

平時はオフライン運行で通信コストカット

※オフラインで運用するために空き領域を利用

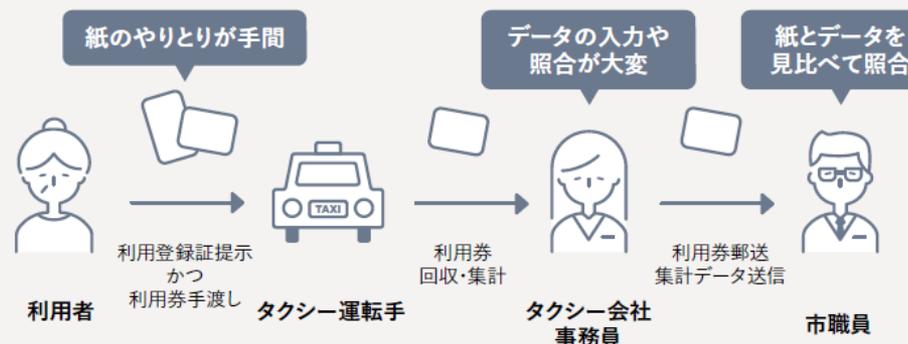


- 帰庫後、運行データを事務所でマイタクサーバーにアップ。
事務所でも市役所でもデータの閲覧が可能に。

POINT

事務処理まで含んだタクシーDX

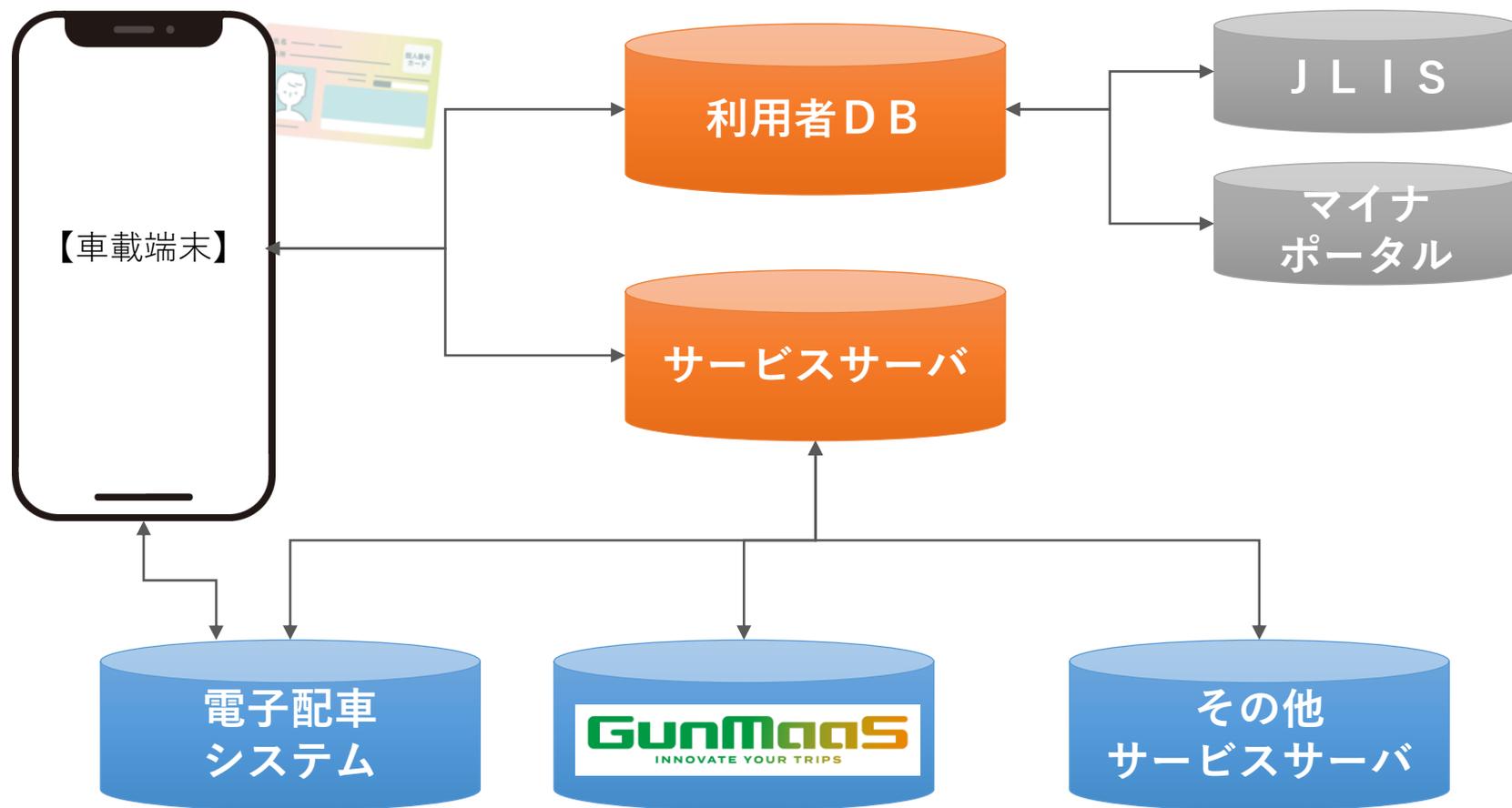
BEFORE



AFTER



地域まで限なくオンラインで運用できるようになると・・・



- ✓ ユーザの手元端末で利用登録が可能
- ✓ 連携サービス幅が各段に広がり、サブスクやフリーパスへの広がり（インバウンドを含む観光利用等にも効果的）

奥四万
(検討中)

渋川駅周遊ライン

自動運転事業



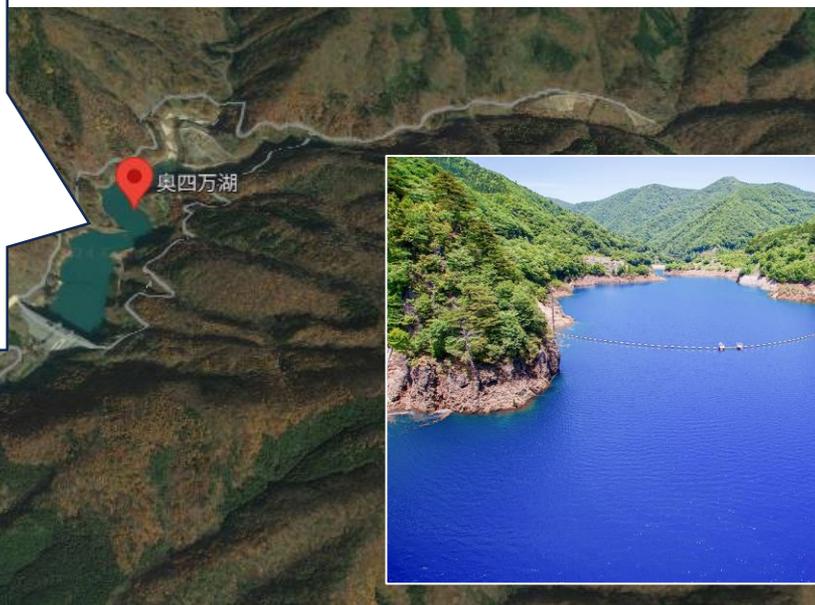
前橋駅～中央前橋駅ライン
+ 県庁前通り



前橋南部モール

< 奥四万エリア（検討中） >

- 主に観光を目的として周遊の自動運転バスを検討している
- LTEが届いていないことが判明



地方都市型

前橋、前橋南モール

過疎地型

奥四万など

安全性の確保

遠隔管制型のL4を目指す

地域住民利用
多い

キャリア網では輻輳する
可能性⇒L5Gの優位性

利用増を見込む取組

地域住民利用
少ないが維持が必要

キャリア網が脆弱
⇒自営網などの対策が必要

地域交通維持の取組

観光ニーズへの対応



自立性を求めるモデル



福祉+観光の側面

安全性の確保におけるネットワークの重要性



（遠隔管制室イメージ）

- 車両に取り付けたカメラ画像
- 車両に取り付けた各種センサーデータ
- 路側に取り付けたカメラ画像
- 路側センサーデータ

L5Gを用いた実証事業の結果として

<実証報告書より>

2台分の走行中車載カメラ（フルHD）やセンサー情報を用いることで、遠隔管制室からの識別距離が100mまで伸張（4G/LTEの場合45m、キャリア5Gの場合は90m）。路側に敷設されたカメラやセンサー情報を用いることで、車載カメラの死角についても遠隔監視室から100m以上（4G/LTEでの車載映像の場合9.4m）識別可能となり、更なる安全確保を支援。

- ✓安全性に関わるところであり、自営網としてのL5Gの優位性は高い。他方で実導入に向けてはコストとの見合い、万が一に備えた輻輳化などの検討が必要
- ✓通信だけでなく画像処理に関わるシステムの遅延、コスト、精度の課題もあり
- ✓ネットワークの共用などによるマネタイズ対策も必要

交通はそれ自体が目的ではなく、その先に目的がある。その意味では「観光」は重要な移動目的であり、コロナ後急増するインバウンド対応などでも地域の重要な事業となっている。

- ✓ インバウンドへの対応を考えると通信は必須
（チケット、決済、検索や共有）
- ✓ MaaSや自動運転というツールも上手に使いストレスの無い移動とその先の観光につなげる
⇒ 来客数を増やし、地方創生の足掛かりに
- ✓ 自動運転と観光を最初の軸としてネットワークを提供できれば、その後の様々なサービスにも対応できる
- ✓ AI、通信とプラットフォーム、データ連携基盤など、データの更なる活用が運用拡大のカギに

「地域」 × 「交通」 × 「観光」



PHR分野の取り組み



OYACO plus

健康手帳アプリ

アプリ層

データを読み込み、表やグラフ、マークなどビジュアル化して見せるビューアの層

データ層

個人のデータそのものの層
個人が入力するもの、自治体から連携されるもの、マイナポータルから連携されるものがある

公的個人認証層

マイナンバーカードの公的個人認証（JPKI）によって電子的に本人認証を行ったり、サービスに電子署名をして申し込んだりする層

能登地震を受けて、P H R の活用の重要性を痛感。

- ✓ 妊婦は被災者全体の中ではマイノリティ（でも必ずいる）
 - ⇒ だからこそ **I C T 活用により効率的に状況把握**することが必要であり、且つ**それを支援に結びつける**ことが重要
 - ⇒ 妊婦に限らず同じようなマイノリティがいる

- ✓ データ入力→記録・閲覧→連携（対行政、医療関係者、支援者）
 - 支援のサイクル を回すことが必要
 - ⇒ **災害時のネットワーク維持、もしくは早期の復旧体制が非常に重要**
 - ⇒ **生命維持に関する事項の次に求められるのが「情報」**

- ✓ デジタル庁でも防災DXに取り組んでいるが、平時に活用されていないものは災害時には利用できない
 - ⇒ 日常使いのアプリとして活用していただき、災害時にはそれがシームレスに情報連携する仕組みが求められる

- ✓ 政府では「防災デジタルPF」の検討も進められているが、PHRのデータ連携基盤も災害時に有効活用されるものが必要
 - ⇒ ネットワークのみならず情報プラットフォームの整備、社会的な認知、官民の連携が必要